

平成28年8月26日

第7回 経済・財政一体改革推進委員会
教育、産業・雇用等ワーキング・グループ

資料1

文部科学省が所管する 地方自治体向け補助金について



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文部科学省が所管する地方自治体向け補助金※について

※予算規模が比較的大きい継続的な事業(国の法令等により事業内容や支出の基準が定められているものを除く)

政府として目標を掲げ、全ての地域において取組を推進

- **教育支援体制整備事業補助金**
(平成31年度までにスクールカウンセラーを全公立小中学校区に、
スクールソーシャルワーカーを全中学校区に配置(「ニッポン一億総活躍プラン」))
- **学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金**
(全ての学校区において、学校地域支援本部など学校と地域が組織的に連携・協働する
体制を構築(第2期教育振興基本計画(平成25~29年度)))



今後、個々の事業の内容に応じて、

- **パフォーマンス指標の設定**
- **事業の特性を考慮した予算配分のメリハリ**
- **「見える化」による優良事例の横展開**

等を実施することにより、ワイズ・スペンディングを促進

教育支援体制整備事業補助金

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実 —平成28年度予算—

スクールカウンセラー等活用事業

平成28年度予算額 4,527百万円
(平成27年度予算額4,024百万円)補助率:1/3

公立中学校週5日体制の実施 200校(200校)
【35週×4h×5日】

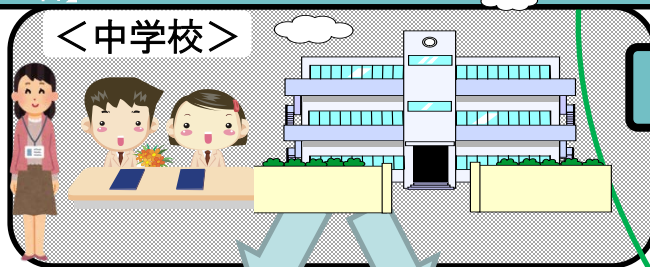
全公立中学校に対する配置(週1日) 9,800校(9,800校)
【35週×4h×1日】

貧困対策のための重点加配(週1日追加)1,000校(600校)
【35週×4h×1日】

※支援が必要な学校に弾力的に派遣できるよう、
地域の実情に応じ、教育委員会配置方式も推進。

連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組

小中連携型配置の拡充 (週2日追加)2,500校(300校)
【35週×4h×2日】



小中連携型配置の拡充
2,500校(300校)



小学校に対する配置(週1日) 10,500校(13,400校)
【35週×3h×1日】

【目標】平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校(27,500校)に配置
H28:25,500校 (ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定))

スクールソーシャルワーカー活用事業

平成28年度予算額 972百万円
(平成27年度予算額647百万円)補助率:1/3

高等学校のための配置 47人【48週×3h×3日】

<教育委員会等>



<高校>



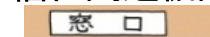
質向上のためのSV配置 47人【48週×3h×5日】
研修会・連絡協議会の支援等 (新規)

教育支援センター(適応指導教室)の機能強化(週1日) 250箇所(新規)
【35週×4h×1日】

小中学校のための配置 3,000人(2,200人)
【48週×3h×1日】

貧困対策のための重点加配(週1日追加)1,000人(600人)
【48週×3h×1日】

<福祉関連機関>



<家庭>



【目標】平成31年度までに、スクールソーシャルワーカーを全ての中学校区(約1万人)に配置
H28:3,000人 (ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定))